

労働力調査（詳細集計）

2020年(令和2年)4～6月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5579万人のうち、正規の職員・従業員は3543万人と、前年同期に比べ30万人の増加。3期連続の増加。
非正規の職員・従業員は2036万人と、88万人の減少。2期連続の減少
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由を男女別にみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は177万人と、前年同期に比べ3万人の減少。女性は405万人と、12万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性は107万人と、10万人の減少。「家計の補助・学費等を得たいから」とした女性は322万人と、28万人の増加

【失業者（失業期間別）】

- 失業者は214万人と、前年同期に比べ24万人の増加。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は93万人と、10万人の増加、「1年以上」の者は55万人と、4万人の増加

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4204万人と、前年同期に比べ46万人の増加。このうち就業希望者は304万人と、31万人の減少
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は109万人と、前年同期に比べ11万人の増加

【未活用労働】

- 就業者6641万人のうち、追加就労希望就業者は267万人と、前年同期に比べ87万人の増加
- 非労働力人口4204万人のうち、潜在労働力人口は52万人と、前年同期に比べ12万人の増加
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は7.7%と、前年同期に比べ1.8ポイントの上昇

	実数 (万人, %)			対前年同期増減 (万人, ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11059	5339	5721	-8	-1	-6
労働力人口	6855	3815	3040	-54	-18	-37
就業者	6641	3692	2950	-78	-37	-40
うち雇用者	5914	3246	2667	-68	-31	-38
うち役員を除く雇用者	5579	2993	2586	-57	-27	-31
正規の職員・従業員	3543	2337	1206	30	2	29
非正規の職員・従業員	2036	656	1380	-88	-28	-59
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	582	177	405	-16	-3	-12
家計の補助・学費等を得たいから	399	77	322	19	-9	28
家事・育児・介護等と両立しやすいから	216	6	210	-59	-4	-55
通勤時間が短いから	87	25	61	-11	-1	-11
専門的な技能等をいかせるから	163	83	80	17	4	13
正規の職員・従業員の仕事がないから	222	107	115	-15	-10	-5
その他	268	140	128	5	10	-5
失業者	214	124	90	24	21	3
【失業期間別】						
3か月未満	93	46	47	10	10	0
3か月以上	116	75	41	13	10	3
3～6か月未満	35	19	16	7	4	3
6か月～1年未満	26	16	10	3	3	-1
1年以上	55	40	15	4	3	1
非労働力人口	4204	1523	2681	46	16	31
【就業希望の有無別】						
就業希望者	304	91	213	-31	-10	-22
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	109	37	72	11	5	6
出産・育児のため	54	-	54	-13	-	-13
介護・看護のため	16	3	13	-3	-2	-1
健康上の理由のため	55	23	32	-12	-6	-6
その他	60	24	36	-13	-6	-7
就業内定者	69	32	36	2	-3	3
就業非希望者	3810	1391	2419	68	27	41
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6855	3815	3040	-54	-18	-37
就業者（再掲）	6641	3692	2950	-78	-37	-40
うち追加就労希望就業者	267	106	161	87	53	34
失業者（再掲）	214	124	90	24	21	3
うち完全失業者	194	117	77	27	20	7
非労働力人口（再掲）	4204	1523	2681	46	16	31
うち潜在労働力人口	52	19	33	12	3	9
未活用労働指標1（LU1）（%）	3.1	3.3	3.0	0.3	0.6	0.2
未活用労働指標2（LU2）（%）	7.0	6.0	8.3	1.6	1.9	1.3
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.9	3.7	4.0	0.6	0.6	0.4
未活用労働指標4（LU4）（%）	7.7	6.5	9.2	1.8	2.0	1.5

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>））

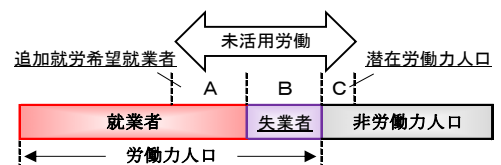
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち求職活動期間が1週間以内の者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

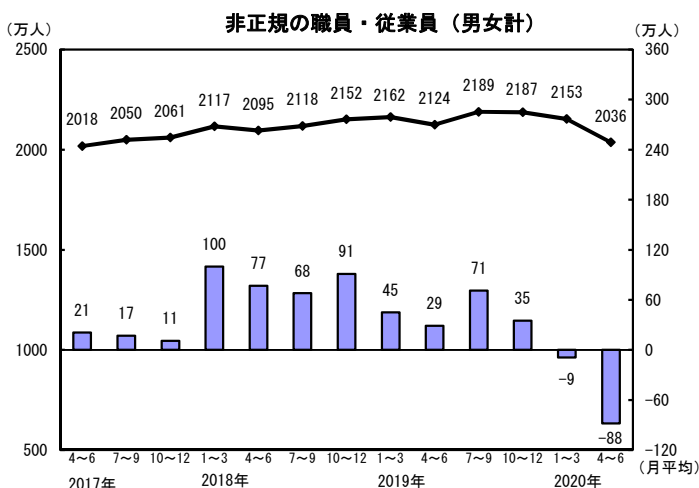
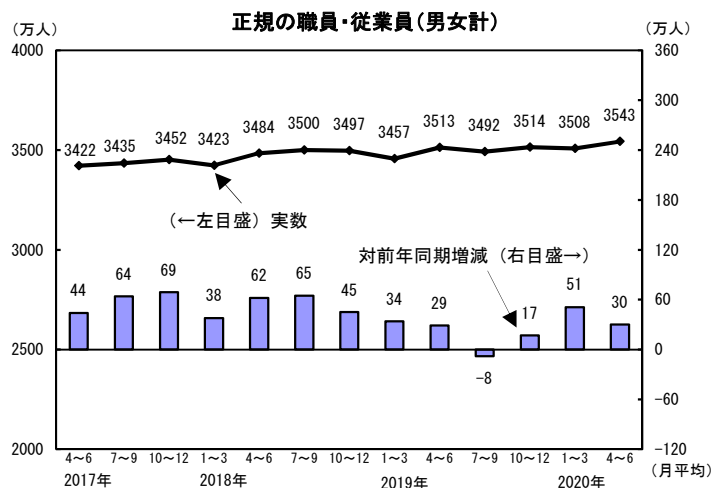
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3543万人と、前年同期に比べ30万人の増加。3期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は2036万人と、88万人の減少。2期連続の減少
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は36.5%と、2期連続の低下

表1, 図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

		2020年 4～6月	対前年同期増減(万人, ポイント)					
			2020年		2019年			
			4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5579	-57	41	52	63	57
		正規の職員・従業員	3543	30	51	17	-8	29
		非正規の職員・従業員	2036	-88	-9	35	71	29
		パート・アルバイト	1408	-78	11	22	37	20
		労働者派遣事業所の派遣社員	137	0	1	9	8	1
		契約社員	283	-7	-25	-9	11	-1
		嘱託	119	-7	3	5	7	4
		その他	89	5	1	9	6	4
割合(%)	非正規の職員・従業員	36.5	-1.2	-0.5	0.3	0.8	0.1	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2993	-27	8	1	20	23
		正規の職員・従業員	2337	2	8	-17	-20	0
		非正規の職員・従業員	656	-28	0	17	42	22
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2586	-31	33	52	42	35
		正規の職員・従業員	1206	29	43	34	12	29
		非正規の職員・従業員	1380	-59	-10	18	29	5

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



2 非正規の職員・従業員について主な理由

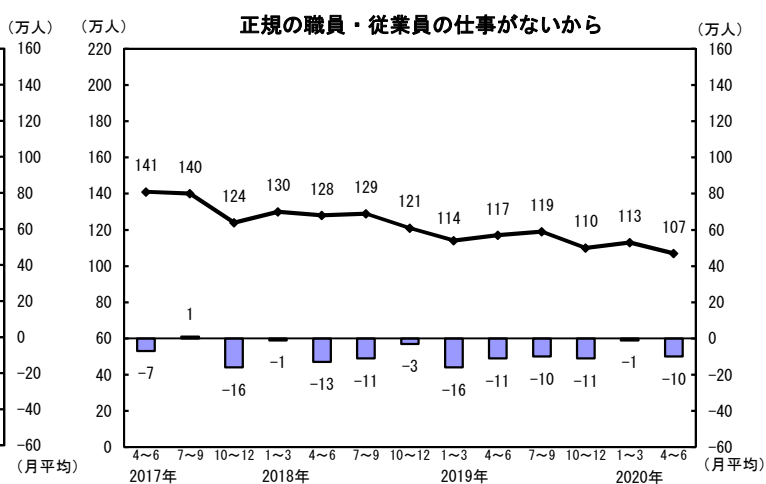
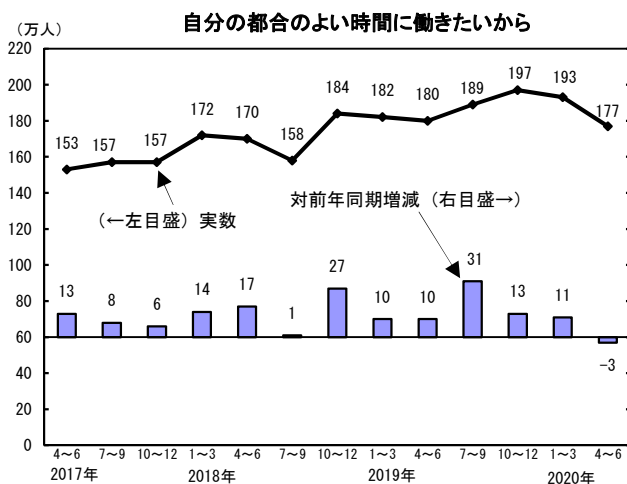
- ・ 男性の非正規の職員・従業員656万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が177万人（28.8%）と、前年同期に比べ3万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が107万人（17.4%）と、10万人の減少
- ・ 女性の非正規の職員・従業員1380万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が405万人（30.7%）と、前年同期に比べ12万人の減少。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が322万人（24.4%）と、28万人の増加

表2、図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2020年4～6月期平均）及び推移

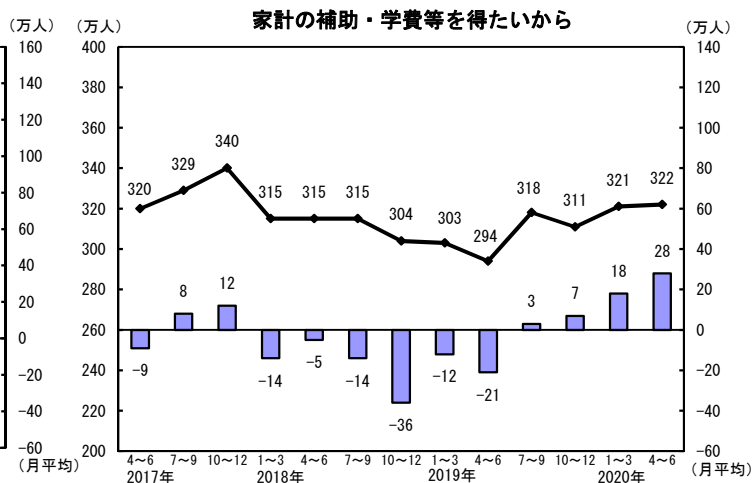
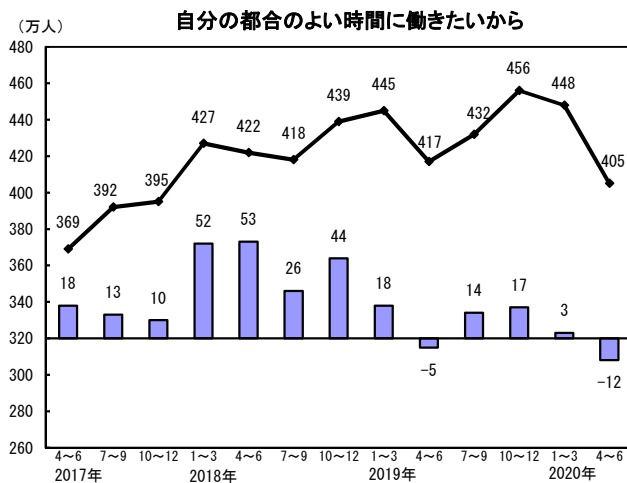
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2036	-88	-	656	-28	-	1380	-59	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	582	-16	30.0	177	-3	28.8	405	-12	30.7
家計の補助・学費等を得たいから	399	19	20.6	77	-9	12.5	322	28	24.4
家事・育児・介護等と両立しやすいから	216	-59	11.2	6	-4	1.0	210	-55	15.9
通勤時間が短いから	87	-11	4.5	25	-1	4.1	61	-11	4.6
専門的な技能等をいかせるから	163	17	8.4	83	4	13.5	80	13	6.1
正規の職員・従業員の仕事がないから	222	-15	11.5	107	-10	17.4	115	-5	8.7
その他	268	5	13.8	140	10	22.8	128	-5	9.7

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

— 男 —



— 女 —



I-2 失業者

1 仕事につけない理由

- 失業者は214万人と、前年同期に比べ24万人の増加。
これを仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が66万人と、17万人の増加。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が14万人と、6万人の増加

表3 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2020年 4～6月	対前年同期増減				
		2020年		2019年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
失業者	214	24	-3	-10	-7	4
賃金・給料が希望とあわない	13	-3	0	4	-3	2
勤務時間・休日などが希望とあわない	21	-13	-11	-3	-7	9
求人年齢と自分の年齢があわない	20	0	-3	-4	-5	-1
自分の技術や技能が求人要件に満たない	16	6	0	2	1	-4
希望する種類・内容の仕事がない	66	17	7	-4	-3	0
条件にこだわらないが仕事がない	14	6	1	-2	0	-2
その他	60	11	3	-3	10	-2

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
(「完全失業者」とは、「失業者」のうち求職活動期間が1週間以内の者)
2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

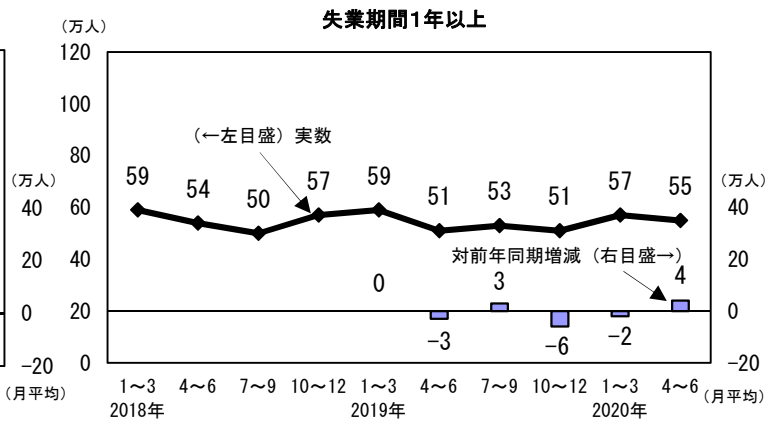
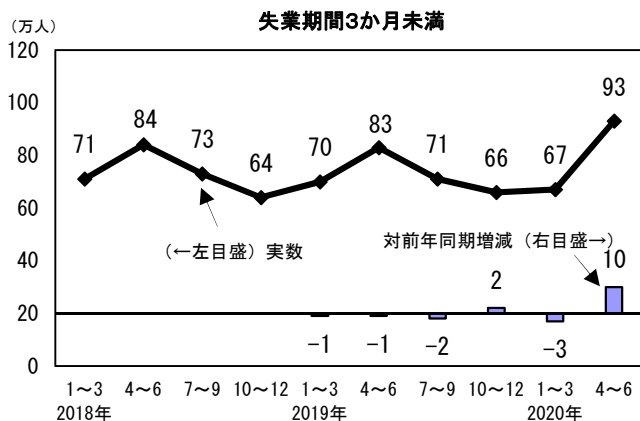
2 失業期間

- 失業者214万人を、失業期間別にみると、
「3か月未満」が93万人と、前年同期に比べ10万人の増加。
「3か月以上」が116万人と、13万人の増加。
このうち「1年以上」は55万人と、4万人の増加

表4、図3 失業期間別失業者の推移

		2020年 4～6月	対前年同期増減 (万人, ポイント)				
			2020年		2019年		
			4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
実数 (万人)	3か月未満	93	10	-3	2	-2	-1
	3か月以上	116	13	2	-12	-5	4
	3～6か月未満	35	7	4	-1	-5	3
	6か月～1年未満	26	3	0	-5	-3	4
	1年以上	55	4	-2	-6	3	-3
割合 (%)	3か月未満	44.5	-0.1	-1.5	3.3	0.4	-1.3
	3か月以上	55.5	0.1	1.5	-3.3	-0.4	1.3
	3～6か月未満	16.7	1.6	2.3	0.2	-2.1	1.4
	6か月～1年未満	12.4	0.0	0.1	-1.9	-1.0	2.0
	1年以上	26.3	-1.1	-1.0	-1.7	2.8	-2.1

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



注) 「失業者」は2018年1～3月期から集計を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1～3月期以降となる。

3 前職の離職理由

- ・失業者214万人のうち、離職した失業者は139万人と、前年同期に比べ18万人の増加。これを前職の離職理由別にみると、
「会社倒産・事業所閉鎖のため」とした者は14万人と、6万人の増加。
「事業不振や先行き不安のため」とした者は9万人と、4万人の増加

表5 前職の離職理由別離職した失業者

(万人)

	2020年 4～6月	対前年同期増減				
		2020年		2019年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
離職した失業者	139	18	-2	-10	-6	5
会社倒産・事業所閉鎖のため	14	6	-1	0	1	-2
人員整理・勸奨退職のため	9	3	-1	2	0	-2
事業不振や先行き不安のため	9	4	-3	-2	-1	-1
定年又は雇用契約の満了のため	20	-2	1	-1	-4	1
より良い条件の仕事を探すため	23	3	1	2	-2	-5
結婚・出産・育児のため	3	-2	1	1	-1	1
介護・看護のため	3	-2	0	1	-1	4
家事・通学・健康上の理由のため	19	1	2	-6	3	0
その他	32	4	-2	-8	0	8

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者214万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は89万人と、前年同期に比べ21万人の増加。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は43万人と、8万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は44万人と、12万人の増加

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

(万人)

	2020年 4～6月	対前年同期増減					
		2020年		2019年			
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	
失業者	214	24	-3	-10	-7	4	
うち 前職あり	195	23	-3	-9	1	3	
うち 仕事をやめたため求職	139	18	-2	-10	-6	5	
うち 過去1年間に離職	89	21	4	-6	-2	-1	
うち 役員を除く雇用者	86	20	4	-5	-2	-2	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	43	8	7	-4	3	5
	非正規の職員・従業員	44	12	-3	-2	-4	-6
	パート・アルバイト	24	6	1	1	-2	1
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	2	-3	0	-1	-1
	契約社員・嘱託	11	3	-1	-2	-2	-5
	その他	1	1	-1	-1	-1	-2

I-3 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4204万人と、前年同期に比べ46万人の増加。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は304万人と、31万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3810万人と、68万人の増加。
このうち「65歳以上」は2628万人と、23万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2020年4～6月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4204	46	-	1523	16	-	2681	31	-
就業希望者	304	-31	7.3	91	-10	6.0	213	-22	8.0
就業内定者	69	2	1.6	32	-3	2.1	36	3	1.3
就業非希望者	3810	68	91.1	1391	27	91.9	2419	41	90.7
うち65歳以上	2628	23	62.8	987	13	65.2	1641	10	61.5

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2020年4～6月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	304	-31	-	91	-10	-	213	-22	-
15～24歳	63	-3	20.7	29	-3	31.5	35	2	16.4
25～34歳	53	-7	17.4	13	5	14.1	40	-12	18.8
35～44歳	62	-10	20.4	8	-3	8.7	54	-7	25.4
45～54歳	49	-1	16.1	9	1	9.8	40	-1	18.8
55～64歳	37	0	12.2	11	-1	12.0	26	1	12.2
65歳以上	40	-11	13.2	22	-7	23.9	18	-4	8.5

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者304万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
「適当な仕事がありそうにない」とした者は109万人と、前年同期に比べ11万人の増加。
「健康上の理由のため」とした者は55万人と、12万人の減少。
「出産・育児のため」とした者は54万人と、13万人の減少。
「介護・看護のため」とした者は16万人と、3万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者（2020年4～6月期平均）

		就業希望者										
		総数	近くに仕事ありそうにない	自分の知識・能力に あう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが 希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事 がありそうにない	その他	出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他	
実数	男女計	304	109	19	16	26	23	25	54	16	55	60
	男	91	37	6	7	5	7	11	-	3	23	24
	女	213	72	13	9	21	15	14	54	13	32	36
対前年同期増減	男女計	-31	11	3	-2	-10	20	1	-13	-3	-12	-13
	男	-10	5	0	0	-2	5	0	-	-2	-6	-6
	女	-22	6	2	-2	-9	14	1	-13	-1	-6	-7

II 未活用労働

1 未活用労働の状態[※]にある者(追加就労希望就業者, 失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより, 就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6641万人のうち, 追加就労希望就業者は267万人と, 前年同期に比べ87万人の増加。男性は106万人と, 53万人の増加。女性は161万人と, 34万人の増加。
男性は55～64歳が21万人(19.6%)と最も多く, 14万人の増加。
女性は45～54歳が50万人(31.1%)と最も多く, 17万人の増加
- ・失業者は214万人と, 前年同期に比べ24万人の増加
- ・非労働力人口4204万人のうち, 潜在労働力人口は52万人と, 前年同期に比べ12万人の増加。
このうち就業可能非求職者は46万人と, 11万人の増加。
就業可能非求職者のうち, 男性は18万人と, 3万人の増加。女性は28万人と, 8万人の増加。
男性は65歳以上が7万人と最も多く, 前年同期と同数。
女性は35～44歳が7万人と最も多く, 5万人の増加

表10 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2020年4～6月期平均)

	(万人)					
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11059	-8	5339	-1	5721	-6
労働力人口	6855	-54	3815	-18	3040	-37
就業者	6641	-78	3692	-37	2950	-40
うち 追加就労希望就業者	267	87	106	53	161	34
失業者	214	24	124	21	90	3
うち 完全失業者	194	27	117	20	77	7
非労働力人口	4204	46	1523	16	2681	31
うち 潜在労働力人口	52	12	19	3	33	9
うち 就業可能非求職者	46	11	18	3	28	8

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは, 就業時間が週35時間未満で, 就業時間の追加を希望しており, 追加できる就業者
2. 「失業者」とは, 就業しておらず, 1か月以内に求職活動を行っており, すぐに就業できる者
(「完全失業者」とは, 「失業者」のうち求職活動期間が1週間以内の者)
3. 「潜在労働力人口」とは, 就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち,
・1か月以内に求職活動を行っており, すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)
・1か月以内に求職活動を行っていないが, 就業を希望しており, すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2020年4～6月期平均)

	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	267	87	-	106	53	-	161	34	-
15～24歳	38	9	14.2	20	8	18.7	19	2	11.8
25～34歳	34	8	12.7	15	8	14.0	20	2	12.4
35～44歳	51	13	19.1	14	9	13.1	36	3	22.4
45～54歳	70	30	26.2	20	13	18.7	50	17	31.1
55～64歳	46	20	17.2	21	14	19.6	25	6	15.5
65歳以上	28	6	10.5	17	3	15.9	11	3	6.8

注) 割合は, 年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表12 年齢階級別就業可能非求職者(2020年4～6月期平均)

	(万人)					
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	46	11	18	3	28	8
15～24歳	9	3	4	1	4	0
25～34歳	5	1	2	1	3	0
35～44歳	9	5	2	1	7	5
45～54歳	5	1	1	0	4	0
55～64歳	5	0	2	0	4	1
65歳以上	14	2	7	0	6	2

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は7.7%と、前年同期に比べ1.8ポイントの上昇
- ・未活用労働指標4（LU4）の内訳をみると、男性は25～34歳及び35～44歳で失業者の占める割合が高く、55～64歳及び65歳以上で追加就労希望就業者の占める割合が高い※
- ・女性は25～34歳を除く全ての年齢階級で、追加就労希望就業者の占める割合が高い
- ※男性の15～24歳及び45～54歳は、失業者と追加就労希望就業者の占める割合が同率

表13 未活用労働指標（2020年4～6月期平均）

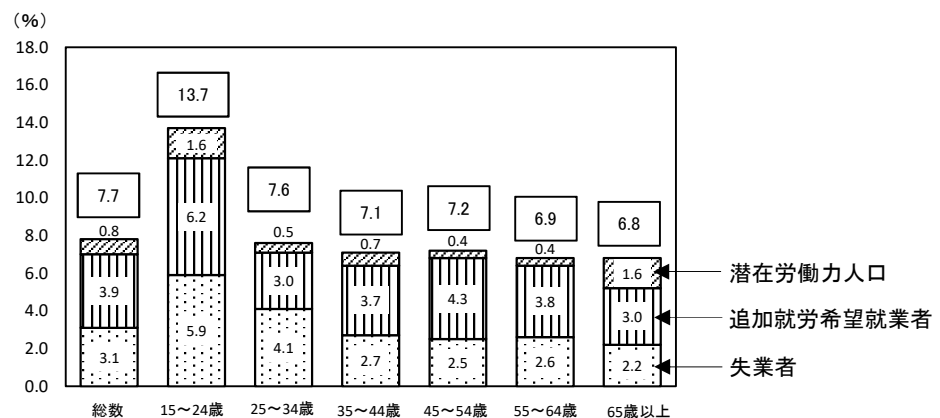
(%, ポイント)

		未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)
実数	男女計	3.1	7.0	3.9	7.7
	男	3.3	6.0	3.7	6.5
	女	3.0	8.3	4.0	9.2
対前年同期増減	男女計	0.3	1.6	0.6	1.8
	男	0.6	1.9	0.6	2.0
	女	0.2	1.3	0.4	1.5

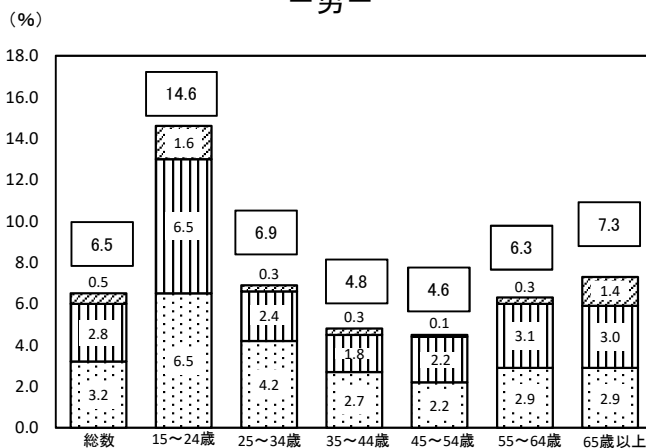
- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

図4 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）の内訳（2020年4～6月期平均）

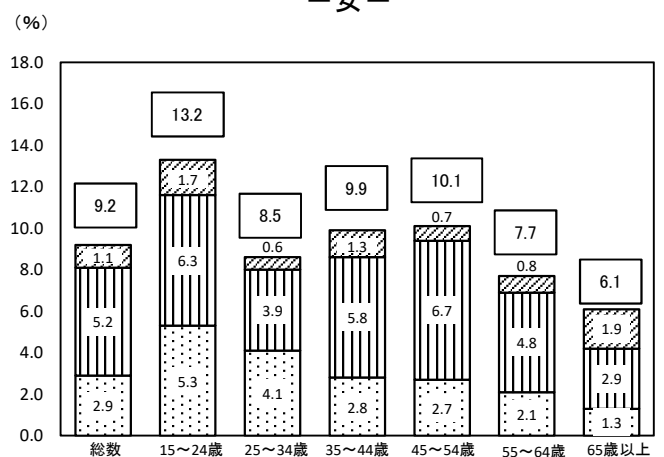
—男女計—



—男—



—女—



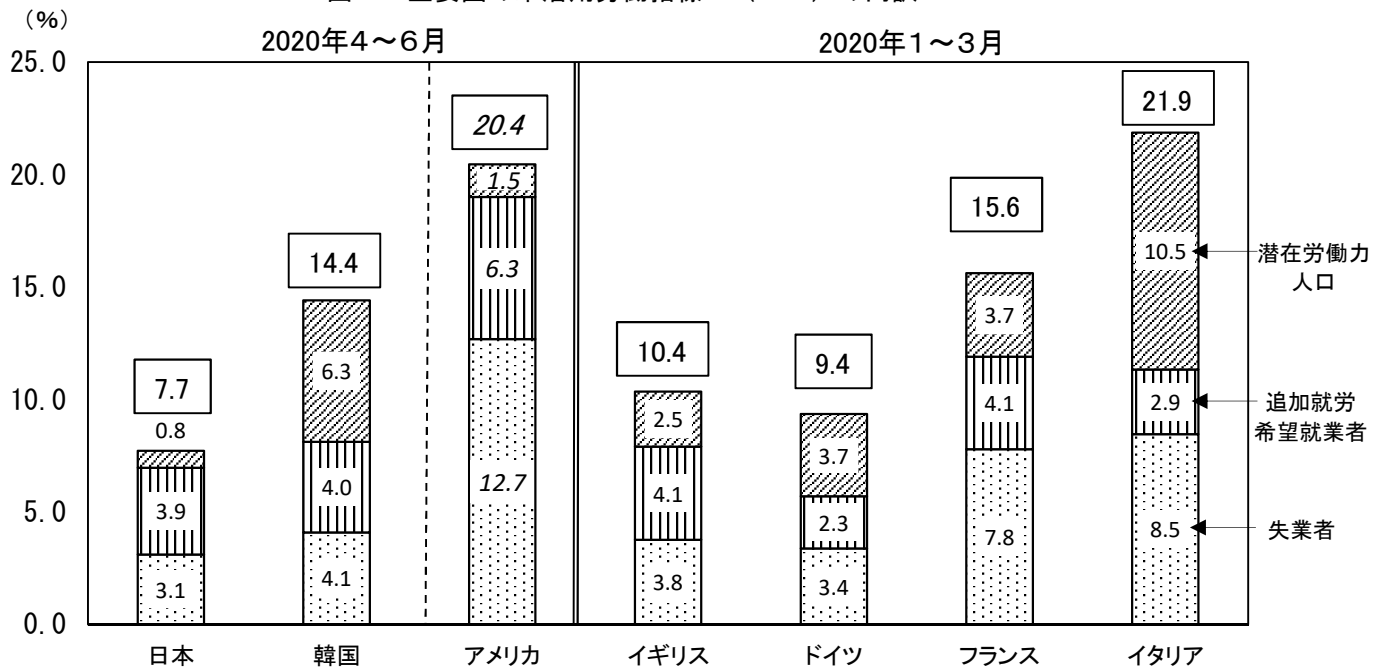
注) 未活用労働指標4（LU4）の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

表14 主要国の未活用労働指標

(%)

	2020年4～6月			2020年1～3月			
	日本	韓国	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	3.1	4.4	12.9	3.8	3.5	8.1	9.4
未活用労働指標 2 (LU 2)	7.0	8.7	19.3	8.1	5.9	12.4	12.7
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.9	10.4	14.1	6.2	7.0	11.5	19.0
未活用労働指標 4 (LU 4)	7.7	14.4	20.4	10.4	9.4	15.6	21.9

図5 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



- 注) 1. 未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局、ドイツ（「労働力人口」）についてはドイツ連邦統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、イギリス、ドイツ（「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」）、フランス及びイタリアについてはEurostat、ドイツ（「失業者」）についてはドイツ連邦統計局による四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標（四半期）を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについては Current Population Survey、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。
3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
 - ・集計対象
日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
 - ・日本の未活用労働との違い
イギリス、ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標 2*を作成している。
※「未活用労働補助指標 2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100
 - アメリカ：未活用労働指標 2 (LU 2) ～未活用労働指標 4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
LU 2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標
LU 3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU 3)における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（縁辺労働者）」に置き換えた指標
LU 4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU 4)における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標
- 詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
イギリス、フランス、イタリア：Eurostat
ドイツ：Eurostat, Federal Statistical Office of Germany
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics